

平成 28 年度老人保健健康増進等事業
「認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究事業」
事業結果の概要

1. 事業の目的と方法

認知症の増加は Dementia Crisis と呼ばれ、地球規模のテーマである。本邦初の優れた普及啓発の仕組みである認知症サポーターは、国民の認知症の理解と支援を促進する制度で、すでに 800 万人を超えている。アジアなど急速に高齢化が進む地域でこの仕組みを今後国際展開していくために、①認知症にやさしい町づくりにおける国内・国外の取組の情報収集、②認知症サポーター養成講座を受講後の意識・行動の変容に関する質問紙調査（調査対象：大分オレンジカンパニー（302 社）の従業員各 3 名：計 906 名）、③認知症にやさしい町づくりを推進する自治体（2 か所）を対象とした聞き取り調査、④社会的課題に対する認知症サポーターによる支援・活動に関する意見交換を行った。

2. 事業結果の概要

- ①我が国の取組の状況と世界、とくに認知症サポーター養成講座の要素を取り入れ、「Dementia Friend」プログラムとして展開している英国の状況について情報収集をすべく、G7神戸保健大臣会合における公式サイドイベントに参加し、意見交換を行った。当事者から、支援を受けながら自立した生活を送ることの重要性が報告された。
- ②質問紙による認知症サポーター養成講座を受講した者たちの意識や行動の変容についての実態調査を、大分県が実施している「大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業」に参加している企業・団体を対象に行った。調査の実施に当たり、国立長寿医療研究センターの倫理・利益相反委員会による審査、承認を得た。調査客体数（対象事業所数）は302件で、1事業所当たり3通の調査票を送付し、従業員3名に回答を頂くよう依頼したところ、3通は対象者がいないとの理由により返送されたため、送付数の合計は903通であった。回答は518名から返送されたが、半数以上の質問に回答のなかった2件は欠損扱いとしたため、分析対象は516件（回収率57.4%）であった。その結果、認知症サポーター養成講座を受講することで、従業員の認知症に対する意識や行動の変容が生じ、自分自身や身内への配慮、次いで業務上で関わる、もしくは地域で暮らす認知症の人に対する意識・行動の変化に移っていくことが確認された。
- ③聞き取りによる実態調査として、若い世代を中心に認知症サポーター養成講座を開催している愛知県みよし市と、認知症サポーター養成講座の上級講座をいち早く取り入れ、認知症にやさしい町づくりに取り組んでいる京都府綾部市を対象に聞き取り調査を行った。その結果、若い世代に向けて認知症サポーター養成講座を開催することの意義や効果や、認知症サポーター養成講座の上級講座を設けることで、地域住民が自主的に活動を行っていく姿などが確認された。
- ④高齢者の運転免許に関するシンポジウムを開催し、意見交換を行った。社会的課題となっている高齢者の運転免許の課題に対し、免許返納後の高齢者の生活の支援を積極的に行っていくことや自主返納を促すことの重要性が確認された。

6. 全体のまとめと考察

本調査を通じ、認知症サポーター養成講座を通じて年代や職業等を問わず、認知症への理解が深まり、自分自身や周囲への配慮、活動等に結びつくこと、そしてその活動は社会的課題となっている高齢者の自動車運転等を含む、生活の幅広い範囲における支援につながる可能性が示唆された。認知症サポーター養成講座は、すでにその要素が英国に取り入れられ、「Dementia Friend プログラム」として発展、英国から他国にも伝わっているが、ぜひ我が国の取組も積極的に発信し、世界における「認知症にやさしい町づくり」を推進していくことが期待される。